

**第 139 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

**連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表**

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

味の素株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	26,031	582,824	△6,944	681,775
会計方針の変更による累積的影響額			△4,373		△4,373
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	26,031	578,451	△6,944	677,402
当期変動額					
剰余金の配当			△17,252		△17,252
親会社株主に帰属する当期純利益			52,595		52,595
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△30,013	△30,013
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△30,061		30,061	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,903	△7,903		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		309			309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,849	27,436	48	5,635
当期末残高	79,863	4,181	605,887	△6,895	683,037

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,804	△1,578	△47,746	△26,008	△57,529	72,056	696,302
会計方針の変更による累積的影響額							△4,373
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,804	△1,578	△47,746	△26,008	△57,529	72,056	691,928
当期変動額							
剰余金の配当							△17,252
親会社株主に帰属する当期純利益							52,595
連結範囲の変動							△1
自己株式の取得							△30,013
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	514	1,515	△4,564	△2,401	2,610	208
当期変動額合計	131	514	1,515	△4,564	△2,401	2,610	5,844
当期末残高	17,936	△1,063	△46,230	△30,572	△59,930	74,666	697,773

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 93 社

主要な会社名

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ゼネラルフーズ(株)、タイ味の素社、ブラジル味の素社、味の素ユーロリジン社、味の素ウィンザー社

当社の 100%子会社である味の素製菓株式会社（以下、「味の素製菓(株)」）、現、E Aファーマ株式会社、以下、「E Aファーマ(株)」という）は、2016 年 4 月 1 日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ(株)に対し株式を交付致しました。この結果、当連結会計年度より、E Aファーマ(株)に対する当社の持分比率は 40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となったことから、同社を当社の連結子会社から除外しております。

また、株式を譲渡したことに伴い、株式会社ギャバン、ギャバン・スパイス・マニュファクチャリング（マレーシア）社、北海道エース物流株式会社（現、F-L I N E株式会社、以下、「F-L I N E(株)」という）を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

味の素東洋フローズンヌードル社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

プロマシドール・ホールディングス社、E Aファーマ(株)、(株)J-オイルミルズ

持分を取得したことに伴いプロマシドール・ホールディングス社を、株式の譲渡に伴いF-L I N E(株)を、医薬事業の再編に伴いE Aファーマ(株)を、それぞれ持分法の適用の範囲に含めております。なお、プロマシドール・ホールディングス社のみなし取得日を2016年12月31日とし、かつ同社の決算日が12月31日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

(2) 持分法を適用していない主要な関連会社は、キュクレ食品社であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか13社の決算日は12月31日であり、すべて3月31日にて仮決算を行っております。

持分法適用会社のうち、プロマシドール・ホールディングス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 投資有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

3年～50年

機械装置及び運搬具

2年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては当社及び連結子会社は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。また、商標権は原則として効果の及ぶ期間（20年以内）に基づく定額法によっており、顧客関係資産については将来の収益獲得見込期間（6～15年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

5) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

7) 契約損失引当金

契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及

び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金等の取得に係る予定取引及び売却取引、仕入に係る予定取引
金利スワップ	社債・借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(持分法適用関連会社における会計方針の変更)

当社グループは、E Aファーマ㈱における収益認識基準等の会計処理について、当連結会計年度より変更致しました。

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 1. 連結の範囲」に記載の通り、E Aファーマ㈱は、食品事業を主とする当社グループの連結子会社である味の素製薬㈱が、医薬品事業を主とするエーザイ㈱の消化器疾患領域に関連する事業の一部を承継することにより発足致しました。業種を超えた本統合の結果、E Aファーマ㈱の親会社はエーザイ㈱となり、事業の管理について新たな親会社が採用する方法に変更されることから、会計方針についても新たな経営環境の下、親会社の採用する会計方針に変更することが合理的であると判断したためであります。

主な変更点については、以下の通りであります。

収益認識基準

これまで医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益について、契約に基づき受領時点で一括して収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、製品販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製品販売承認取得後のロイヤリティについてはその契約期間に応じて分割して収益認識する方法に変更致しました。

これらの会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は4,373百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」(前連結会計年度は10,491百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」(前連結会計年度は442百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は3百万円)および「固定資産売却益」(前連結会計年度は879百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産はありません。

2. 偶発債務

連結会社以外の会社及び従業員の

金融機関からの借入等に対する保証

2,260 百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 契約損失引当金繰入額

当社が受注した医薬品の製造受託契約については、将来当社が負担することが見込まれる費用が、契約上見込まれる経済的便益を超過する契約であるため、当連結会計年度において、契約期間において発生すると見込まれる損失に対して、契約損失引当金繰入額として6,451百万円を計上しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に338百万円の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

ブラジルにおける動物栄養事業の製造設備につきましては、世界的な飼料用リジンの供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,626百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,062百万円、機械装置及び運搬具302百万円、

その他 262 百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度末株式数	571,863,354 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2016 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式に関する事項

配当金の総額	8,715 百万円
1 株当たり配当額	15 円
基準日	2016 年 3 月 31 日
効力発生日	2016 年 6 月 30 日

2016 年 11 月 8 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式に関する事項

配当金の総額	8,537 百万円
1 株当たり配当額	15 円
基準日	2016 年 9 月 30 日
効力発生日	2016 年 12 月 5 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2017年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式に関する事項

配当金の総額	8,537百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行うこととしております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針でおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金、社債及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入しております。当該システム参加会社の流動性リスクについては、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することで管理しております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	185,202	185,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	177,841	177,841	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	22,317	19,013	△3,303
その他有価証券	43,469	43,469	—
資産計	428,830	425,526	△3,303
(1) 支払手形及び買掛金	89,131	89,131	—
(2) 短期借入金	6,294	6,294	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	24,125	24,125	—
(4) 社債	169,996	171,697	1,700
(5) 長期借入金	131,191	133,783	2,591
負債計	420,738	425,031	4,292
デリバティブ取引(※1)	715	715	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
関係会社株式	
非上場株式	126,247
その他有価証券	
非上場株式	4,327
非上場国内債券	0
投資事業組合等への出資	48
合計	130,623

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,094 円 83 銭
1 株当たり当期純利益	91 円 99 銭

企業結合等関係

1. 子会社の企業結合

当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬㈱」という。現、E Aファーマ株式会社、以下、「E Aファーマ㈱」という）は、2016年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ㈱」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ㈱に対し株式を交付致しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、E Aファーマ㈱に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、結合後企業の名称

結合企業の名称：味の素製薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発・製造・販売

被結合企業の名称：エーザイ株式会社

事業の内容：消化器疾患領域における医薬品の研究開発・販売（国内）

結合後企業の名称：E Aファーマ株式会社

② 企業結合を行った理由

エーザイ㈱は、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、本疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、並びに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。

一方、味の素製薬㈱は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、エーザイ㈱の消化器疾患領域事業と味の素製薬㈱の事業を統合することにより、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる「E Aファーマ株式会社」が誕生しました。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、いまだ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、本疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのようないまだ満たされない医療ニーズにこたえる革新的な新薬の創出を目指します。さらに将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイ(株)の海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、本疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応えていくことで、患者様とそのご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

③ 企業結合日

2016年4月1日

④ 法的形式を含む取引の概要

エーザイ(株)を分割会社とし、味の素製薬(株)を承継会社とする吸収分割です。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っております。

当該会計処理により認識する持分変動損失の金額

持分変動損失 1,139百万円

重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2016年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A. S. (以下、「オルゲン食品社」)の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak (以下、「ビジム ムトゥファク」)」の商標権の売買契約を締結し、2017年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A. S.

事業の内容：パイヨン、粉末スープ、メニュー用調味料、粉末デザート^①の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた成長を目指すべく、新地域展開の加速を重点戦略の一つとして掲げています。当社は、トルコを中東地域における事業拡大の起点と位置付けており、オルゲン食品社及び2013年に50%出資したキュクレ食品社の事業基盤とブランドを活かし、トルコでの事業ポートフォリオ強化及び中東地域の事業展開の加速を図り、現地の豊かな食生活に貢献します。

③ 企業結合日

2017年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとのその内訳

取得の対価 現金 196 百万トルコ・リラ (6,108 百万円) ※ 1. ※ 2.

取得原価 196 百万トルコ・リラ

※ 1. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権取得費用を含む。

※ 2. 本株式取得時の価格調整後の価額（1トルコ・リラ=31.01円）です。なお、本株式取得後も価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	22,158	26,433	16,119	229,468	245,587	△6,944	344,940
当期変動額									
剰余金の配当						△17,252	△17,252		△17,252
当期純利益						37,668	37,668		37,668
自己株式の取得								△30,013	△30,013
自己株式の処分			△0	△0				0	0
自己株式の消却			△30,061	△30,061				30,061	—
その他資本剰余金の負の残高の振替			7,903	7,903		△7,903	△7,903		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△22,158	△22,158	—	12,512	12,512	48	△9,596
当期末残高	79,863	4,274	—	4,274	16,119	241,981	258,100	△6,895	335,344

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,025	△819	15,206	360,146
当期変動額				
剰余金の配当				△17,252
当期純利益				37,668
自己株式の取得				△30,013
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	△240	△395	△395
当期変動額合計	△155	△240	△395	△9,992
当期末残高	15,869	△1,059	14,810	350,154

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	株主配当 引当積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高	1,158	7,394	385	220,529	229,468
当期変動額					
剰余金の配当				△17,252	△17,252
その他利益剰余金の積立					—
その他利益剰余金の取崩	△1,158	△287	△350	1,796	—
当期純利益				37,668	37,668
その他資本剰余金の負の 残高の振替				△7,903	△7,903
当期変動額合計	△1,158	△287	△350	14,309	12,512
当期末残高	—	7,106	35	234,839	241,981

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の

要件を満たしている場合は特例処理を採用して

おります。金利通貨スワップについて一体処理

(特例処理・振当処理)の要件を満たしている

場合には一体処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に

基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
機械及び装置	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、商標権は原則として効果の及ぶ期間（20年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

(7) 契約損失引当金

契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金等の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	社債・借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

9. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」(前事業年度 1,289 百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
2. 前事業年度において、損益計算書の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度 3 百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
3. 前事業年度において、損益計算書の特別利益に区分掲記しておりました「投資損失引当金戻入益」(当事業年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。
4. 前事業年度において、損益計算書の特別損失に区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」(当事業年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 現金及び預金

現金及び預金のうち 6,052 百万円は、海外子会社を含む当社グループのキャッシュマネジメントシステムに係る預金です。

2. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの
借入に対する保証

109 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	80,963	百万円
長期金銭債権	3,063	百万円
短期金銭債務	195,455	百万円
長期金銭債務	291	百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	80,610	百万円
営業費用	107,829	百万円
営業取引以外の取引による取引高	50,646	百万円

2. 契約損失引当金繰入額

当社が受注した医薬品の製造受託契約については、将来当社が負担することが見込まれる費用が、契約上見込まれる経済的便益の受注額を超過する契約であるため、当事業会計年度において、契約期間において発生すると見込まれる損失に対して、契約損失引当金繰入額として6,451百万円を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類	普通株式
当事業年度末株式数	2,729,750 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	11,326	百万円
外国税額控除繰越額	2,579	百万円
契約損失引当金	1,977	百万円
減損損失	1,915	百万円
未払賞与	1,865	百万円
期間費用	1,395	百万円
繰越欠損金	963	百万円
貸倒引当金	805	百万円
棚卸資産評価損	642	百万円
退職給付引当金等	544	百万円
減価償却資産等	503	百万円
未払事業税等	122	百万円
その他	550	百万円
繰延税金資産小計	25,190	百万円
評価性引当額	△ 19,268	百万円
繰延税金資産合計	5,921	百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金等	△ 4,113	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 6,525	百万円
繰延税金負債合計	△ 10,639	百万円

繰延税金負債の純額	△ 4,717	百万円
-----------	---------	-----

税率変更に伴う注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 85 号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 86 号）が 2016 年 11 月 18 日に国会で成立し、消費税率の 10%への引上げ時期が 2017 年 4 月 1 日から 2019 年 10 月 1 日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も 2017 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から 2019 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 95 百万円減少し、法人税等調整額が 90 百万円、繰延ヘッジ損益が 4 百万円、それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	クノール食品(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売	製品の購入等 (注 1)	47,432	買掛金	4,117
				資金の借入 (注 3)	—	短期 借入金	11,981
	味の素 冷凍食品(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売、役 員の兼任	製品の購入等 (注 2)	121,001	買掛金	18,530
				資金の貸付 (注 3)	—	短期 貸付金	13,970
	味の素エンジニ アリング(株)	直接 100%	同社にエンジニア リングサービスを 委託及び同社より 製造設備を購入	有形固定資産の 購入等 (注 4)	13,859	未払金	7,161
	味の素ファイ ンテクノ(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入、役員の兼任	資金の借入 (注 3)	—	短期 借入金	12,678
	味の素ゼネラル フーズ(株)	直接及び 間接所有 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売、役 員の兼任	製品の購入等 (注 2)	128,197	買掛金	22,442
	タイ味の素社	直接及び 間接所有 78.7%	同社の製品を当社 が購入、役員の兼任	資金の借入 (注 5)	3,000	短期 借入金	45,015
タイ味の素販売 社	間接 100%	役員の兼任	資金の借入 (注 5)	7,000	短期 借入金	35,000	

関 連 会 社	(株)J-オイル ミルズ	直接 27.3%	同社の製品を当社 が購入及び販売、役 員の兼任	製品の購入等 (注2)	48,939	買掛金	8,579
------------------	-----------------	----------	-------------------------------	----------------	--------	-----	-------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) クノール食品(株)の原価並びに第三者との取引価格を勘案して、契約により価格を決定しております。
- (注2) 当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。なお、当総発売元取引は、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法を採用しておりますが、当「関連当事者との取引に関する注記」では総額で記載しております。
- (注3) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) 有形固定資産の購入等については、味の素エンジニアリング(株)の原価並びに市場価格を勘案して、契約により価格を決定しております。
- (注5) 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	615円24銭
1株当たり当期純利益金額	65円88銭

重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。